

学生が可能性を最大限発揮できる社会を目指して(提言)

平成26年5月21日
公明党学生局

グローバル化や少子高齢化が急速に進み、日本の将来像について様々な議論がなされていますが、いかなる時代においても、その未来を切り開いていくのは若者です。意欲ある全ての若者が持てる可能性を最大限に発揮し、活躍するためには、学生政策について大胆に改革を行い、思い切った対策を講じていくことが極めて重要であると、私たち公明党学生局は考えます。

本年、結成5周年を迎える公明党学生局は、昨年夏の新体制発足以来、全国5か所の各方面で学生懇談会を開催し、今年に入ってから首都圏で毎月学生懇談会を開催するなど、一人一人の学生の生の声に耳を傾けてきました。こうしたヒアリングの結果を踏まえ、これからの日本の未来を担う学生たちがその可能性を最大限発揮することができる社会の実現へ向け、下記の事項について早急に取り組まれるよう、要望いたします。

記

<経済的支援>

○意欲ある若者が経済的な理由で学業をあきらめることのないよう、大学生等に対して、返済が不要な給付型奨学金の導入、無利子奨学金の拡充を行うなど、経済的な支援措置を充実させること。特に、専修学校生や夜間学部生、被災地の学生などを含め、経済的に困窮している学生への支援について検討し、その充実を図ること。

○学生が安心して奨学金を借りられる環境を作るため、現行の所得連動返還型無利子奨学金制度（卒業後に一定の収入を得るまでの間は願い出により返還期限を猶予するもの）の拡充や、卒業後の所得に応じて返還額が変動する新しい制度の導入などを含め、奨学金の返済が困難な者に対する負担軽減の更なる対策を検討し、その充実を図ること。また、奨学金の返済に関する情報について、丁寧な周知を図ること。

<グローバル化>

○グローバル化に対応するため、秋入学、4学期制など学事暦の多様化を図る

こと。あわせて、ギャップイヤーを活用し、インターンシップや留学などを行う大学の増加を支援すること。また、ジョイントディグリー、ダブルディグリーの導入や海外大学との単位互換など、留学しやすい環境づくりを行う大学を支援すること。

○海外留学を目指す高校生、大学生に対する経済的支援をより一層充実させること。また、官民協力のもと「トビタテ！留学 JAPAN」プロジェクトを加速化させること。あわせて、日本人留学生在が帰国した後の就職活動に支障が無い様、環境整備に力を入れること。

○優秀な外国人留學生の戦略的な受け入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図ること。また、外国人留學生の住環境の確保や、日本での就職についても支援を行うとともに、外国人留學生と日本人学生との交流を活性化させること。

<就職活動>

○早期からのキャリア教育を充実させること。特に、インターンシップについては、実施率の目標を定めるとともに、学生が制度を利用しやすくなるよう、マッチング機能の充実、中小企業の受入体制整備への支援、多様なインターンシップ形態の導入、不適切な事例が起きないようなルール作りなどの取組みを加速させ、大幅な拡大を目指すこと。また、海外でのインターンシップについても拡充を目指すこと。

○インターネットを活用した就職活動については、大量なエントリーなど企業・学生双方の負担増につながるなどの指摘もあるため、現在の新卒採用活動の在り方による企業・学生への影響について、問題点を把握し必要な対応を検討すること。

○就職活動の後ろ倒しに伴い混乱が生じないように、大学・企業と定期的に連携を取りつつ、テストや卒論などの学事行事の調整、中小企業の就職活動時期との調整、キャリア教育の充実、未内定者への就職支援など万全の対応を図ること。

○交通費や宿泊費の負担が大きい、地方から都市圏への就職活動や、Uターン、Iターンの就職活動を行う若者に対する支援を行うこと。特に、地域人づくり事業の活用を積極的に行うこと。

○「若者応援企業宣言」事業を引き続き積極的に実施、拡充し、認定制度とするとともに、支援措置を新設すること。また、就職活動を行う学生が企業を判断できるよう採用・離職情報、ワーク・ライフ・バランスの達成状況等について情報開示を促す仕組みを検討すること。

○学校の中退者、未就職卒業者に対する就職支援情報の提供のため、学校とハローワークの連携を進めるとともに、既卒3年新卒扱いの普及促進、心理的なサポートも含めた支援の充実を図ること。

<女性・若手研究者>

○理工系の女子学生、女性研究者や女性教員の比率を高め、活躍を促す取り組みを行う大学や研究機関を支援すること。また、テニユア・トラックの整備や、テニユア・ポストの確保、年俸制の導入など若手を登用しやすい環境づくりを行う大学を支援すること。

<障がいのある学生への支援>

○障がいのある若者について、入試など高校と大学等との接続、通学、キャンパスのバリアフリー化、授業への参加、就職等における社会的な障壁を取り除いていくため、支援のあり方を検討し、推進すること。

以上